

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,698	5,304	28,871
経常利益又は経常損失 () (百万円)	44	141	955
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	60	32	403
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	111	509
純資産額 (百万円)	13,879	14,206	14,419
総資産額 (百万円)	34,239	42,314	38,265
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.73	3.61	45.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	44.78
自己資本比率 (%)	39.8	32.9	37.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第1四半期連結累計期間および第47期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第1四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に堅調な成長が続きまし
た。欧州では緩和的な金融政策のもと堅調な個人消費に支えられ、緩やかな拡大が続きまし
た。中国では世界
経済の回復を受け安定的な成長を維持しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国トラ
ンプ大統領の保護主義的な通商政策により、貿易摩擦激化の懸念が高まっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に雇用が着実に改善を続けており、企業業績も好調を
持続するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努め
てまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億4百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益
51百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益1億41百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、
親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）と
なりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

旺盛な市場需要により前連結会計年度において大きな受注残を獲得しており、これらに対する販売が、特に熱
処理装置において順調に進みました。また、安定的に利益を生む体質への改善に向けた取組に着手しており、少
しずつ成果が出てきております。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は17億29百万円（前年同四半期比71.1%増）となり、セグメン
ト損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失2億28百万円）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

半導体関連は旺盛な市場需要を取り込み順調に推移しましたが、一方で顧客の設備投資時期の関係もあり、総
じて前年同四半期の実績に対して微減となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は32億65百万円（同4.5%減）となり、セグメント損失は6百
万円（前年同四半期はセグメント利益83百万円）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、業績は横
ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は3億10百万円（同14.5%増）、セグメント損失は13百
万円（前年同四半期はセグメント損失67百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億4百万円であります。

ディスプレイ分野では、フレキシブル有機EL対応のエッチング装置やアニール装置の開発を進めておりま
す。また、大型TV分野でもG10.5またはG11の高密度プラズマ源の開発や、エッチング装置、アニール装置の
開発を進めてまいります。

半導体分野では、SiCパワーデバイス向けレーザアニール装置、光半導体・高周波デバイス向けでは、ダイシ
ング、外観検査、ハンドラー、テーピングマシンの開発も、パッケージ革命に準じて行ってまいります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においてディスプレイ関連事業の販売の実績が増加しております。

これは、旺盛な市場需要により、主として熱処理装置の売上が順調に進んだためであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,706,877	9,706,877	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,706,877	9,706,877	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(平成30年8月10日)」の欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,706,877	-	2,778	-	674

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,954,100	89,541	-
単元未満株式	普通株式 6,977	-	-
発行済株式総数	9,706,877	-	-
総株主の議決権	-	89,541	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワイエイシイホール ディングス株式会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	745,800	-	745,800	7.68
計	-	745,800	-	745,800	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,219	7,782
受取手形及び売掛金	2 11,695	2 11,044
有価証券	905	946
商品及び製品	669	702
仕掛品	5,819	10,605
原材料及び貯蔵品	991	1,043
その他	1,110	1,547
貸倒引当金	125	90
流動資産合計	29,285	33,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,769	4,129
減価償却累計額	2,818	2,853
建物及び構築物(純額)	950	1,275
機械装置及び運搬具	2,020	2,034
減価償却累計額	1,487	1,479
機械装置及び運搬具(純額)	532	555
工具、器具及び備品	3,208	3,207
減価償却累計額	2,563	2,595
工具、器具及び備品(純額)	644	612
土地	3,080	3,080
リース資産	123	144
減価償却累計額	70	59
リース資産(純額)	52	84
建設仮勘定	1,400	1,187
有形固定資産合計	6,661	6,796
無形固定資産		
のれん	559	525
ソフトウェア	94	78
リース資産	27	25
電話加入権	20	20
その他	4	4
無形固定資産合計	706	654
投資その他の資産		
投資有価証券	443	295
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	781	699
長期滞留債権等	287	197
その他	411	318
貸倒引当金	314	231
投資その他の資産合計	1,612	1,281
固定資産合計	8,980	8,732
資産合計	38,265	42,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,110
短期借入金	4,767	4,928
リース債務	30	37
未払法人税等	476	6
賞与引当金	468	365
製品保証引当金	113	132
未払費用	401	489
前受金	846	2,443
その他	530	407
流動負債合計	15,623	19,874
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	6,016	6,022
長期末払金	12	99
リース債務	58	81
繰延税金負債	120	97
役員退職慰労引当金	86	-
退職給付に係る負債	1,102	1,110
資産除去債務	94	90
その他	30	30
固定負債合計	8,222	8,233
負債合計	23,846	28,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	8,521	8,399
自己株式	638	638
株主資本合計	14,270	14,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	48
為替換算調整勘定	204	239
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	127	210
新株予約権	51	51
非支配株主持分	224	216
純資産合計	14,419	14,206
負債純資産合計	38,265	42,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,698	5,304
売上原価	3,599	4,167
売上総利益	1,099	1,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	424	430
賞与引当金繰入額	39	56
福利厚生費	18	21
賃借料	39	43
業務委託費	35	30
研究開発費	142	104
減価償却費	53	62
その他	432	336
販売費及び一般管理費合計	1,187	1,084
営業利益又は営業損失()	87	51
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	41
為替差益	-	55
受取賃貸料	2	3
その他	39	5
営業外収益合計	67	110
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	1	-
その他	9	6
営業外費用合計	24	21
経常利益又は経常損失()	44	141
特別利益		
固定資産売却益	1	0
有価証券売却益	-	60
その他	-	8
特別利益合計	1	69
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42	210
法人税、住民税及び事業税	75	165
法人税等調整額	50	72
法人税等合計	25	237
四半期純損失()	68	27
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60	32

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	68	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	50
為替換算調整勘定	25	34
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	7	83
四半期包括利益	76	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	116
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	51百万円	- 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	600百万円	598百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末・当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	189百万円	150百万円
支払手形	956百万円	923百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	133百万円	154百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	89	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,010	3,417	270	4,698	-	4,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	0	-	4	4	-
計	1,014	3,418	270	4,703	4	4,698
セグメント利益 又は損失()	228	83	67	212	124	87

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等306百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用181百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,729	3,265	310	5,304	-	5,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	22	23	23	-
計	1,729	3,266	332	5,327	23	5,304
セグメント利益 又は損失()	94	6	13	113	166	51

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等244百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用78百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円73銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	60	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(百万円)	60	32
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,928	8,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月18日開催の取締役会において、次のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役への新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、平成29年6月29日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給することについてご承認をいただいております。

本株式発行については、業務執行の対価とし、譲渡制限付株式報酬に係る株式の発行として行われるものであり、資金調達を目的とするものではありません。

2. 発行の概要

- (1) 払込期日 平成30年8月17日
- (2) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 52,070株
- (3) 発行価額 1株につき868円
- (4) 発行総額 45,196,760円
- (5) 資本組入額 1株につき434円
- (6) 資本組入額の総額 22,598,380円
- (7) 募集又は割当方法 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (8) 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による。
- (9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役9名に対して29,500株
当社子会社取締役19名に対して22,570株
- (10) 譲渡制限期間 平成30年8月17日から平成35年8月17日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。